

令和元年度決算の概要

I 一般会計の概要

1 一般会計決算額

一般会計決算額は、歳入が163億5,684万円、歳出が155億6,949万円で前年度と比較して、歳入は24億5,931万円の増(+17.7%)、歳出は21億2,160万円の増(+15.8%)となりました。

歳出増の主な要因は、保育施設整備事業が2億5,298万円の皆減となったものの、ふるさと納税事業が6億5,531万円の増、公共土木施設等の災害復旧事業が3億2,084万円の増、災害救助事業が2億8,255万円の皆増、災害等廃棄物処理事業が6億5,790万円の皆増となったことなどにより歳出全体で増額となったものです。

歳入増の主な要因は、特別交付税が7億4,383万円の増、ふるさと納税寄附金が13億9,920万円の増、災害等廃棄物処理事業費補助金が3億2,746万円の皆増、市債では賑わいの交流拠点施設整備事業充当債が2億7,890万円の皆減となったものの、災害廃棄物処理に係る災害対策債が3億5,870万円の皆増となったことなどにより、歳入全体で増額となったものです。

なお、繰越明許費として災害復旧関連事業の72億1,877万円(12事業)を含む、78億9,189万円(35事業)を令和2年度へ繰り越しています。

歳入歳出差引額(形式収支)は、7億8,735万円となり翌年度への繰越財源3億7,451万円を差し引いた実質収支は4億1,284万円となりましたが、このうち財政調整基金に2億1,284万円を積立て、残りの2億円は繰越金として令和2年度の歳入に編入します。

(単位：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳入・歳出予算現額	24,328,829	14,651,814	9,677,015	66.0%
歳 入 決 算 額	16,356,843	13,897,535	2,459,308	17.7%
歳 出 決 算 額	15,569,494	13,447,894	2,121,600	15.8%
歳入歳出差引額	787,349	449,641	337,708	
翌年度に繰越すべき財源	374,508	43,002	331,506	
実 質 収 支	412,841	406,639	6,202	
単 年 度 収 支	6,202	41,100	▲34,898	実質収支(当年度-前年度) (A)
積 立 金	113,623	138	113,485	(B)
繰 上 償 還 金	0	0	0	(C)
積立金取崩し額	270,000	350,000	▲80,000	(D)
実質単年度収支	▲150,175	▲308,762	158,587	(A)+(B)+(C)-(D)

2 市税決算額

市税決算額は33億8,811万円で、前年度と比較して899万円の増（+0.3%）となりました。

主な増加の理由は、市民税(個人)が918万円の減（▲0.8%）、市民税(法人)が1,294万円の減（▲5.2%）となったものの、固定資産税が2,206万円の増（+1.5%）、軽自動車税が367万円の増（+3.4%）となったことによるものです。

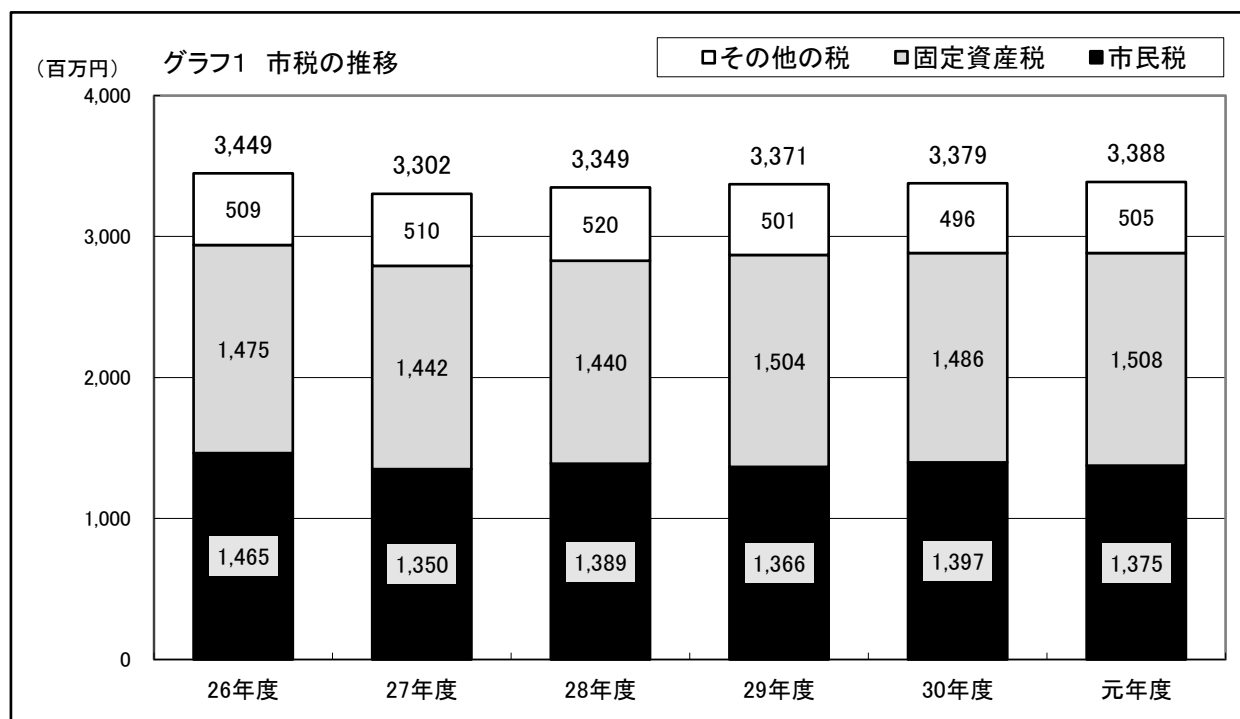
市税全体の収納率（滞納繰越分を含む）は94.6%でした（平成30年度 94.5%）。

※ 令和元年度現年課税分の収納率 98.9%（平成30年度 98.8% +0.1ポイント）

令和元年度滞納繰越分の収納率 16.9%（平成30年度 19.6% ▲2.7ポイント）

（単位：千円）

税目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	R元収納率	H30収納率
市民税(個人)	1,141,579	1,150,758	▲9,179	▲0.8%	94.0%	94.1%
市民税(法人)	233,775	246,713	▲12,938	▲5.2%	99.7%	99.5%
小計	1,375,354	1,397,471	▲22,117	▲1.6%	95.0%	95.0%
固定資産税	1,507,838	1,485,782	22,056	1.5%	94.0%	93.7%
軽自動車税	110,142	106,474	3,668	3.4%	91.3%	91.5%
市たばこ税	221,587	219,121	2,466	1.1%	100.0%	100.0%
都市計画税	173,187	170,269	2,918	1.7%	93.0%	92.7%
計	3,388,108	3,379,117	8,991	0.3%	94.6%	94.5%



3 市税等の一般財源

歳入における市税等の一般財源総額は、前年度と比較して6億5,642万円の増(+7.7%)となりました。

主な増加の理由は、臨時財政対策債が8,926万円の減(▲19.9%)となったものの、地方交付税が7億4,893万円の増(+19.8%)となったことによるものです。

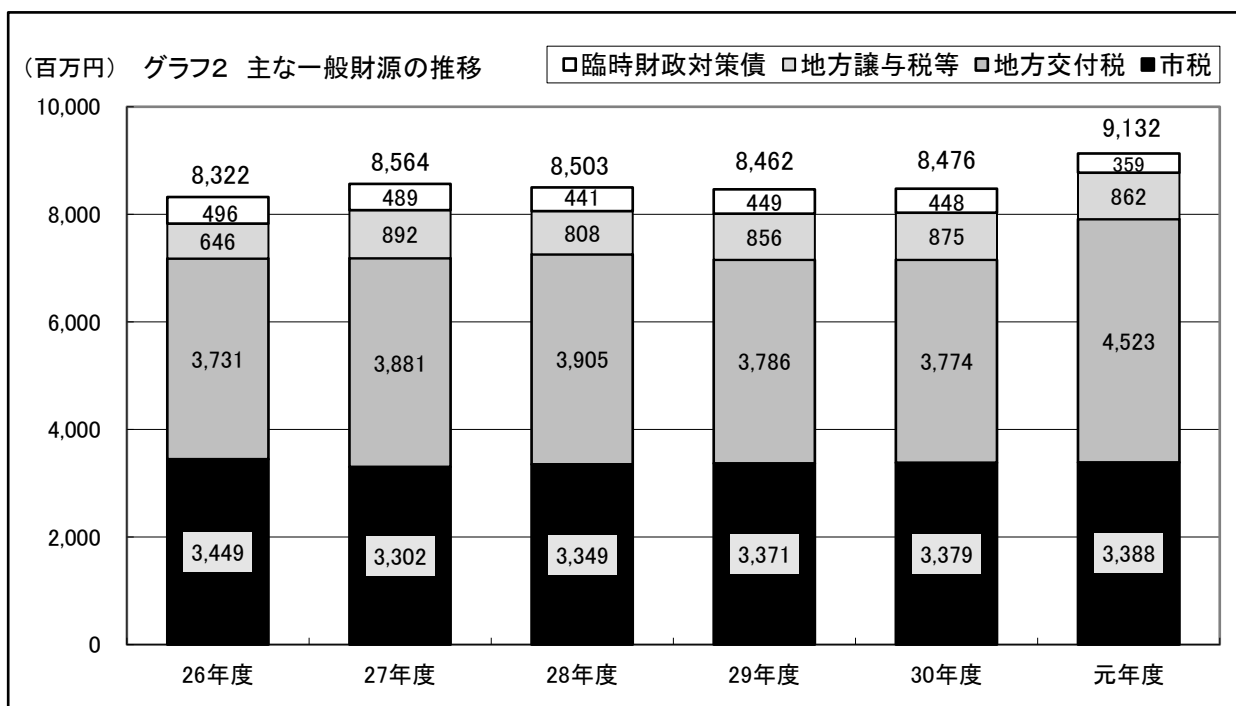
(単位：千円)

項目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	3,388,108	3,379,117	8,991	0.3%
地方譲与税・交付金 ^(注)	862,563	874,807	▲12,244	▲1.4%
地方交付税	4,523,166	3,774,232	748,934	19.8%
うち普通交付税	3,136,641	3,113,659	22,982	0.7%
うち特別交付税 ^(注)	1,386,525	660,573	725,952	109.9%
臨時財政対策債	358,522	447,785	▲89,263	▲19.9%
計	9,132,359	8,475,941	656,418	7.7%

(注) 地方譲与税…地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税、森林環境譲与税

交付金…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、

特別交付税…特別交付税のうち震災復興分については、原発事故対策事業等に対する措置分は一般財源から除き、地方税等の減収補てん分(214,187千円)についてのみ一般財源として含めています。



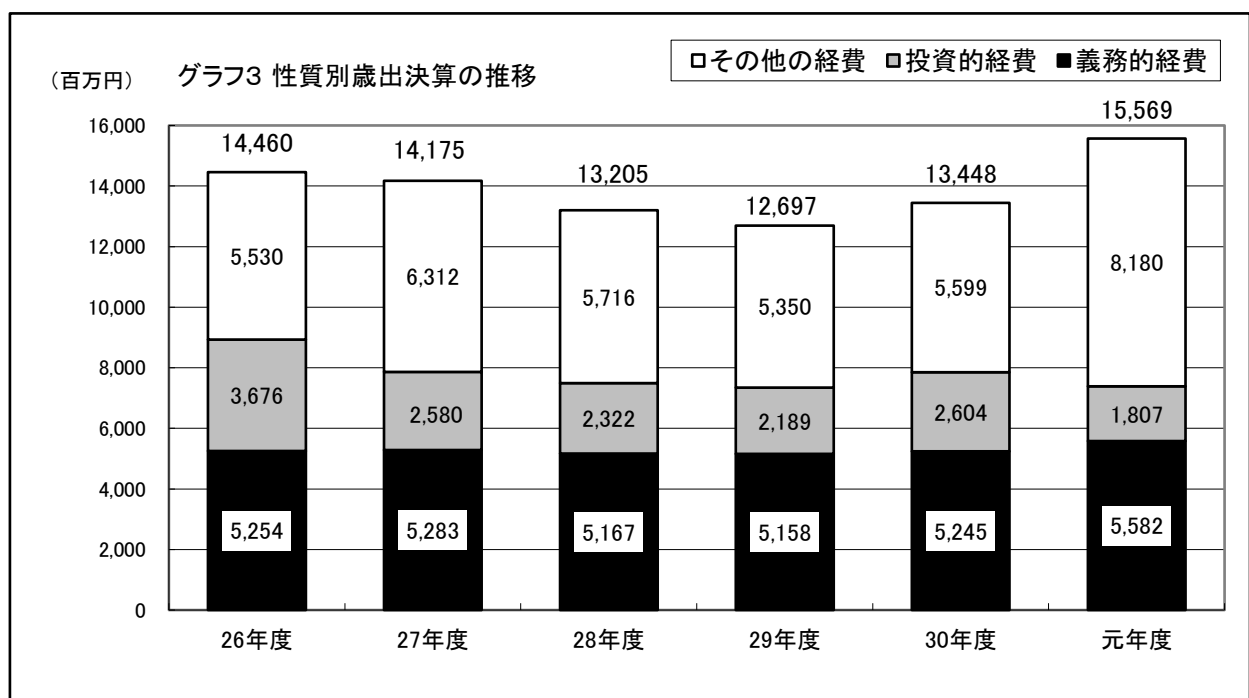
4 性質別歳出決算の状況

歳出総額は、前年度と比較して21億2,160万円の増（+15.8%）となりました。

義務的経費は、人件費が1,982万円の減（▲0.8%）となったものの扶助費が3億277万円の増（+17.7%）、公債費が5,419万円の増（+5.0%）となり、義務的経費の総額では3億3,714万円の増（+6.4%）となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が3億5,439万円の増（+506.7%）となったものの普通建設事業費が11億5,073万円の減（▲45.4%）となり、投資的経費の総額では7億9,634万円の減（▲30.6%）となりました。

その他の経費は、物件費や積立金が増（それぞれ10億8,577万円増、9億1,124万円増）となったことなどにより、総額では25億8,080万円の増（+46.1%）となりました。



5 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は105.2%で前年度の103.0%と比べ2.2ポイント増となりました。

経常経費充当一般財源（歳出）は、8,328万円増加（+1.1%）しました。主な増加の要因は、扶助費が1億500万円増となったことをはじめ、公債費が5,303万円及び補助費等が3,248万円増となったことなどによるものです。

経常一般財源等（歳入）は、8,076万円減少（▲1.1%）しました。主な減少の要因は、普通交付税が2,298万円増となったものの臨時財政対策債が8,926万円減となったことなどによるものです。

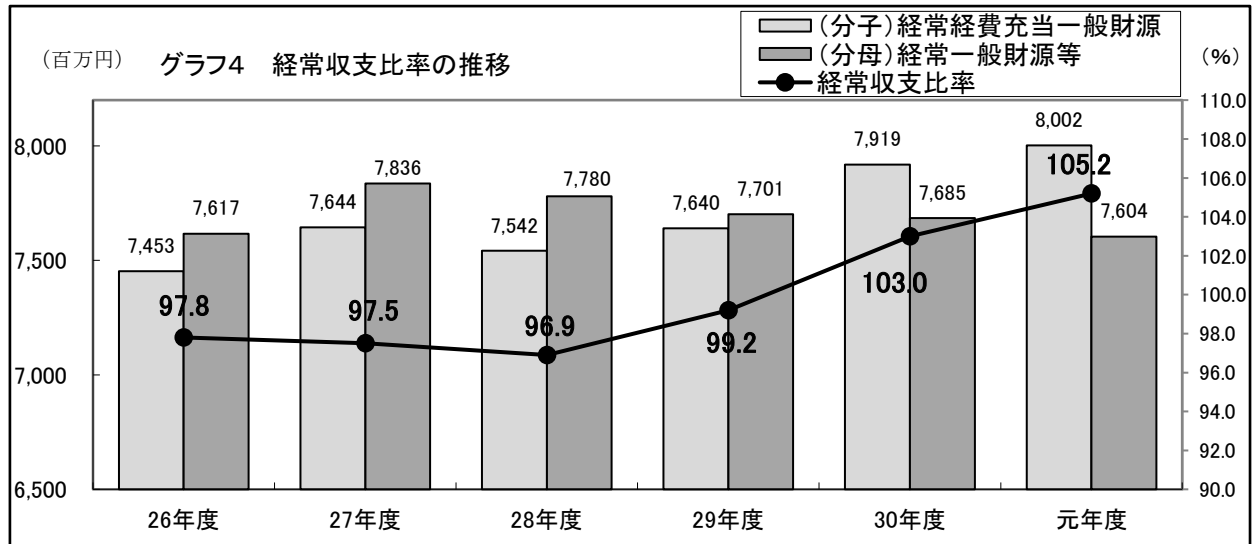
経常経費充当一般財源（歳出）の増加とともに経常一般財源等（歳入）の減少により、経常収支比率は増となりました。

経常収支比率を構成する分子及び分母の対前年度増減状況

(単位：千円)

経常経費充当一般財源【分子】				経常一般財源等【分母】			
区 分	金 額	前年度増減		区 分	金 額	前年度増減	
人 件 費	2,102,904	▲48,262		市 税	3,214,921	6,073	
扶 助 費	690,454	104,997		地 方 譲 与 税	189,923	4,067	
物 件 費	1,222,197	▲5,354		各 種 交 付 金 等	672,640	▲16,311	
補 助 費 等	1,140,332	32,482		普 通 交 付 税	3,136,641	22,982	
繰 出 金	1,513,589	▲12,686		臨 時 財 政 対 策 債	358,522	▲89,263	
そ の 他(公債費など)	1,332,304	12,100		そ の 他(財産収入など)	31,710	▲8,303	
合 計	8,001,780	83,280		合 計	7,604,357	▲80,755	

(注) 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／経常一般財源等×100 (8,001,780/7,604,357×100=105.2%)



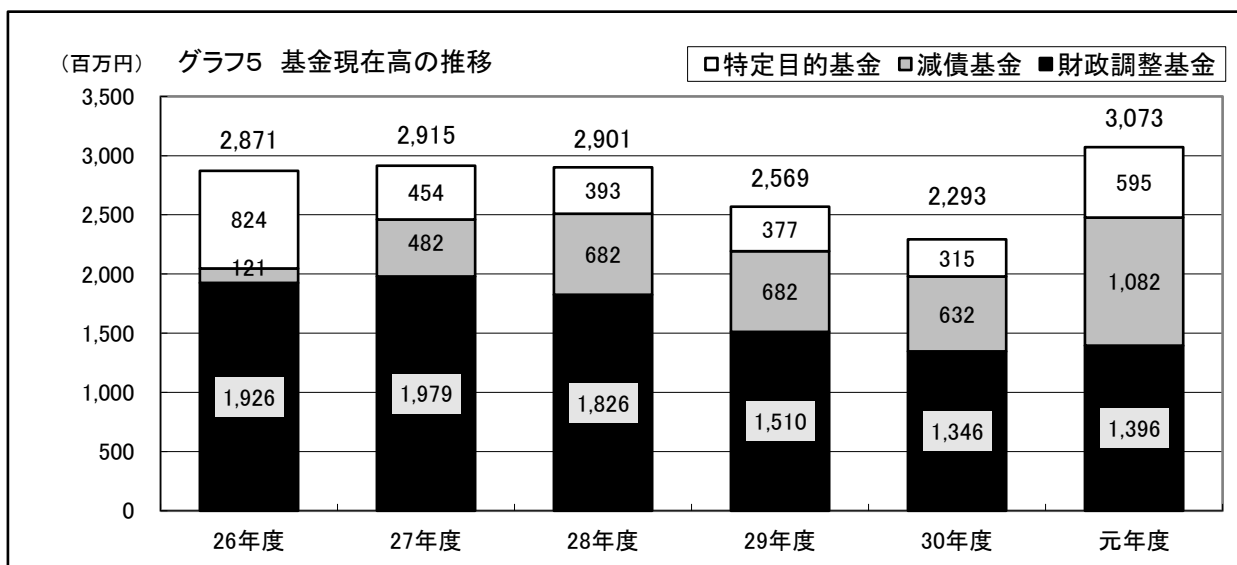
6 基金の状況

令和元年度末の財政調整基金現在高は13億9,632万円で前年度と比較して5,026万円増加しました。増加の理由は、歳入歳出財源不足に対応し2億7,000万円取り崩した一方で、平成30年度決算剰余金2億664万円の積立てをするとともに、令和2年度に震災復興特別交付税分が精算減額されることを見据え1億1,352万円を積立てたことによるものです。

また、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金(10基金)を合わせた基金現在高は30億7,285万円と前年度と比較して7億7,976万円増加しました。これは、財政調整基金の増のほか減債基金が4億5,005万円増加したことに加え、新たに公共施設強靱化対策基金に2億円積立てたことなどによるものです。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	増 減 額
財 政 調 整 基 金	1,396,315	1,346,053	50,262
減 債 基 金	1,081,737	631,691	450,046
その他特定目的基金(10基金)	594,801	315,346	279,455
計	3,072,853	2,293,090	779,763



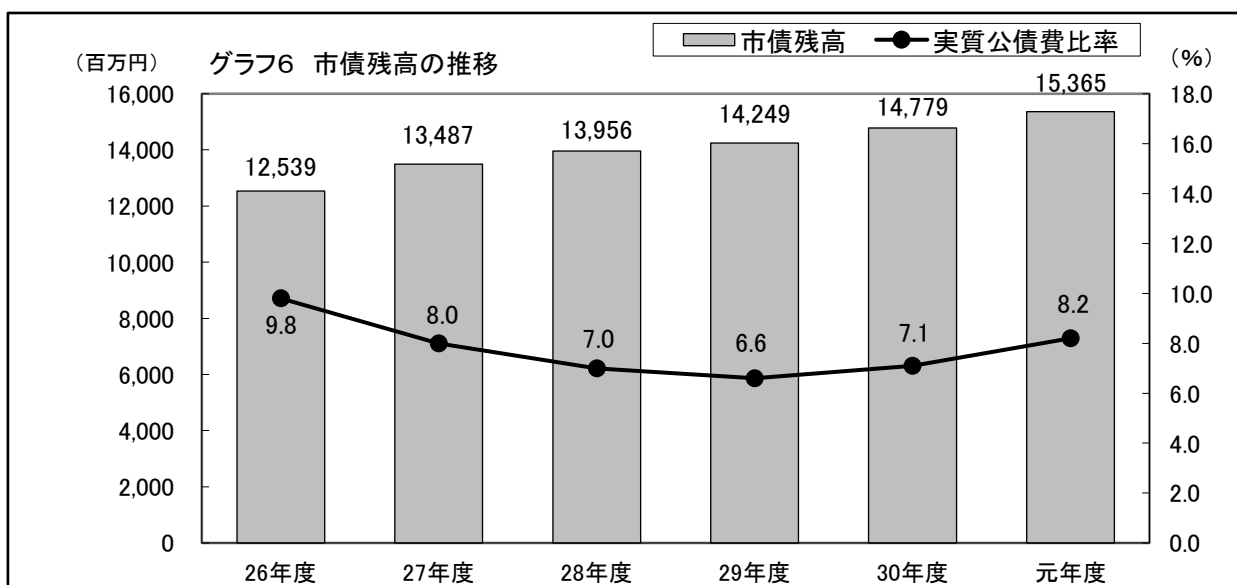
7 市債の状況

令和元年度中は16億5,242万円の市債借入れをした一方、元金償還額は10億6,680万円であったため、令和元年度末の市債残高は153億6,461万円と前年度比較で5億8,562万円の増(+4.0%)となりました。

主な事業に充当した市債は、災害等廃棄物処理事業に3億5,870万円、公共土木施設災害復旧事業に1億7,870万円などです。

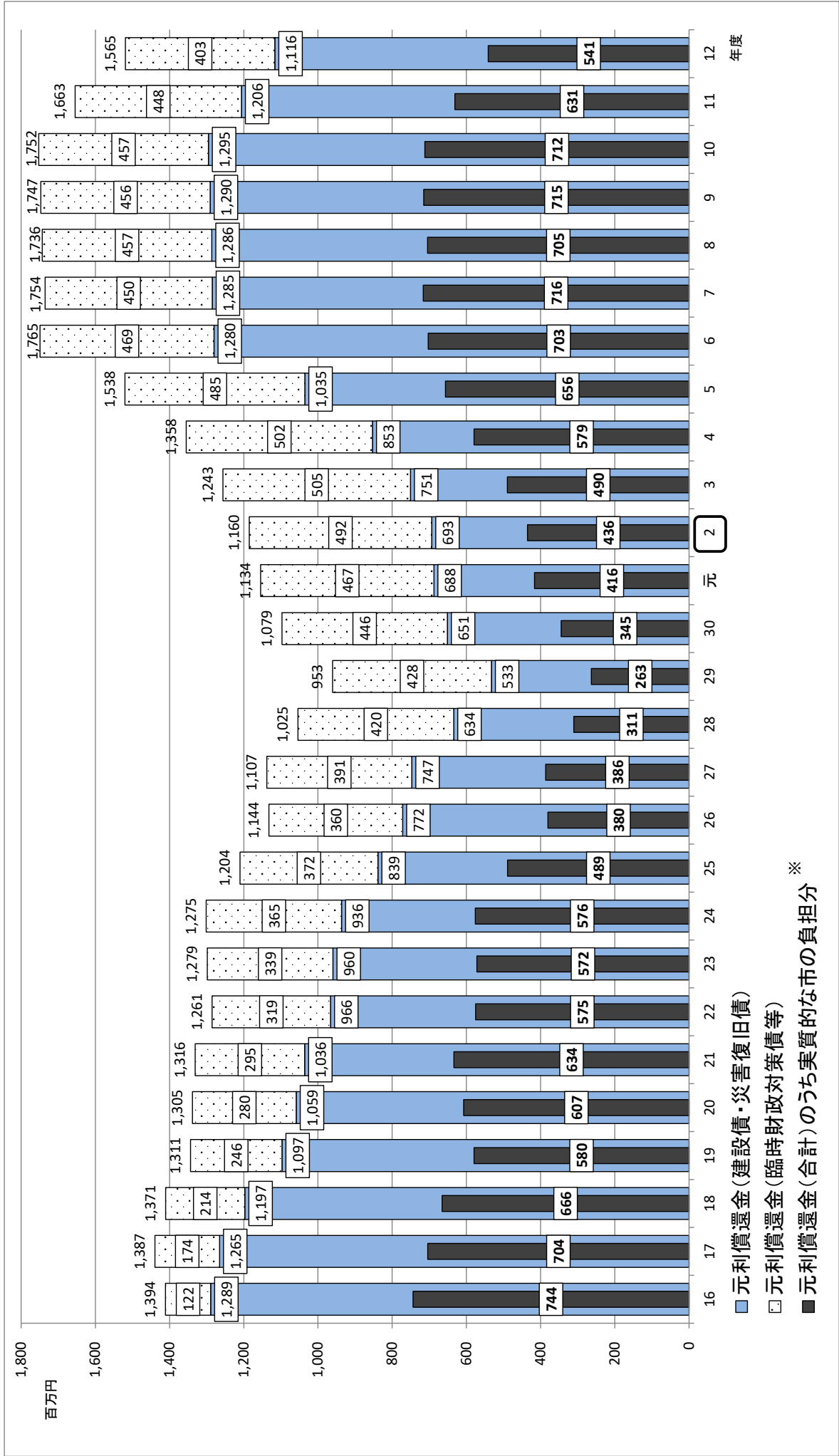
市債発行基準の指標となる実質公債費比率は、公営企業会計や一部事務組合などへの地方債償還に充てた繰出金や負担金なども含め算定されますが、この比率が18%以上(直近3か年平均)になると市債発行の際、県知事の許可が必要(現在は届出又は協議)となりますが、令和元年度は8.2%(平成29年度～令和元年度の3か年平均)で前年度と比較して1.1ポイント上昇しました。

実質公債費比率は平成29年度まで一般会計の公債費(元金償還額)の減少により低下傾向にありましたが、今年度から学校給食センター整備事業、今後も賑わいの交流拠点施設整備事業や小・中学校空調設備設置事業、令和元年台風第19号災害関連など大型借入の元金償還が順次始まるため、上昇が続くものと見込まれます。



公債費(元利償還金)の推移

<R元までは決算額、R2以降は借入実績・計画等をもとにした推計値>



※

※元利償還金のうち臨時財政対策債等の全額、建設債・災害復旧債の一部は交付税で措置されるため、その分を差し引いて実質的な市の負担分を算出している